

第5節

化学物質に起因する環境リスク対策の推進

1 有害化学物質対策の推進

1-1 新たな有害化学物質への対応

(1) ダイオキシン類

ア 大気の状態調査

平成12(2000)年1月から施行されたダイオキシン類対策特別措置法(平成11(1999)年7月公布)に基づいて、ダイオキシン類の大気中濃度を調査しました。

・調査地点

一般環境調査地点は、常時監視地点11地点で調査を実施しました。

・調査方法

年4回、連続7日間の試料採取を行い、分析しました。

・調査結果の概要

平成18(2006)年度の結果、すべて環境基準を達成していました。(資料編2-17参照)

イ 水質の状態調査

ダイオキシン類は、人の生命及び健康に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、平成11(1999)年度にダイオキシン類対策特別措置法が制定され、その環境基準、特定施設に係る排出基準のほか、汚染状況の常時監視等について規定されています。

このため、平成18(2006)年度は、県内45(河川38、海域7)の環境基準点等で水質調査を実施したところ、岩田川、金剛川及び笹笛川の測定地点で環境基準を超過しました。

底質については、26(河川19、海域7)の環境基準点で調査しましたが、全て環境基準を達成していました。

水生生物については、環境基準が設定されていませんが、2(海域2)地点において調査を実施したところ、環境省が実施した全国調査と比較し、特に問題となる結果ではありませんでした。また、3地点(津市、多気町、志摩市)で行った地下水調査では、全ての地点で環境基準を達成していました。

表1-5-1 ダイオキシン類調査結果(平成18年度)
(河川)

市町村名	河川名	地点名	水質 (pg-TEQ/L)	底質 (pg-TEQ/g)
桑名市	員弁川	桑部橋	0.13	0.29
	肱江川	肱江橋	0.26	0.45
川越町		朝明大橋	0.41	0.40
		朝明橋	0.28	0.27
四日市市	朝明川	睦橋	0.46	
		豊田橋	0.37	
		福崎橋	0.41	
	海蔵川	新開橋	0.38	3.9
	三滝川	三滝橋	0.28	0.23
鈴鹿市	金沢川	千代崎樋門	0.48	7.5
	中の川	木鎌橋	0.18	0.49
津市	志登茂川	江戸橋	0.93	7.7
	安濃川	御山荘橋	0.32	
	岩田川	観音橋	1.2	9.5
	長野川	長野橋	0.22	
松阪市	雲出川	両国橋	0.69	
	阪内川	荒木橋	0.12	0.30
	金剛川	昭和橋	1.3	3.4
多気町	櫛田川	津留橋	0.10	0.52
	濁川	柳原橋	0.060	
明和町	笹笛川	八木戸橋	1.2	13
大台町	宮川	船木橋	0.066	
伊勢市	五十鈴川	掘割橋	0.13	2.8
	外城田川	野依橋	0.49	1.4
	横輪川	馬淵橋	0.10	
鳥羽市	加茂川	野畑井堰	0.12	0.72
大紀町	大内山川	滝辺橋	0.055	
	藤川	野添橋	0.068	
度会町	一ノ瀬川	飛瀬浦橋	0.055	
伊賀市	久米川	芝床橋	0.55	
	比自岐川	柘川橋	0.37	4.0
	柘植川	山神橋	0.50	
尾鷲市	矢の川	矢の川橋	0.050	
紀北町	赤羽川	新長島橋	0.062	
	銚子川	銚子橋	0.049	
熊野市	大又川	藤後橋	0.056	0.24
	北山川	四滝	0.050	
御浜町	尾呂志川	阿田和橋	0.073	
		地点数	38	19
		河川数	34	18

(海域)

海 域 名	地点名	水質 (pg-TEQ/g)	底質 (pg-TEQ/g)	水生生物種別 (pg-TEQ/g)	
四日市港	st-1	0.069	9.5	0.99	ボラ
四日市・鈴鹿地先海域(甲)	st-3	0.061	6.5		
津・松阪地先海域	st-1	0.071	0.49	0.67	コノシロ
	st-2				
	st-3	0.076	11		
伊勢地先海域	st-4	0.048	0.99		
英虞湾	st-1	0.054	16		
五ヶ所湾	st-1	0.045	0.75		
地 点 数		7	7	2	

1-2 化学物質対策の推進

有害大気汚染物質は、発がん性等人の健康に有害な影響を及ぼすおそれのある物質といわれており、平成8(1996)年に大気汚染防止法が改正され、地方公共団体の施策として、大気環境調査、事業者の排出抑制の責務等が規定されました。平成9(1997)年には、有害大気汚染物質のうち、健康リスクが高いと評価される物質であるベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの大気環境基準が設定されました。さらに、平成13(2001)年4月には、ジクロロメタンの環境基準が設定されました。

(平成18(2006)年度の大気環境調査の結果は、資料編2-16参照)

2 化学物質の適正管理の推進

2-1 化学物質の包括的な管理対策の推進

PRTR 制度の推進

事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的として、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」が、平成11(1999)年7月に公布されました。

平成18(2006)年度は、法に基づく5回目の届出がなされました。本県内では855件の届出がなされ、排出量・移動量については、トルエン、キシレンなどの溶剤類が多く排出されていました。

3 地下水・土壌汚染対策の推進

3-1 土壌汚染物質モニタリング体制の確立

(1) ダイオキシン類環境調査の実施

土壌中のダイオキシン類の実態把握をするため、県内3地点で一般環境把握調査を実施しました。

調査の結果、環境基準値(1,000pg-TEQ/g)を全て下まわっていました。(資料編5-2参照)

平成15年度に朝日町内の農用地において実施した土壌中ダイオキシン類調査の結果、継続して調査する指標値である250pg-TEQ/gを超過した地点が2ヶ所あり、平成18年度はその地点周辺の18地点で調査を実施しました。

その結果、環境基準値(1,000pg-TEQ/g)を超過した地点が2ヶ所ありました。

(2) 土壌汚染対策法による規制

土壌の汚染状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を実施するため、平成15(2003)年2月に土壌汚染対策法が施行されました。

この法では、土壌汚染の状況の調査の機会として、①有害物質使用特定施設の使用廃止時(法第3条)②土壌汚染により健康被害が生ずるおそれがあると知事が認めるとき(法第4条)を定めています。

また、①、②の調査で土壌汚染が基準に適合しない場合は、その土地を指定区域とします。

県内(政令市である四日市市を除く)における法施行後の実績(H19.2.14現在)は、次のとおりです。

法第3条の調査結果報告	5件
法第4条の調査命令	0件
指定区域の指定	0件

(3) 三重県生活環境の保全に関する条例による規制

土壌汚染の早期発見及び拡散防止並びに土壌汚染対策法の円滑な施行のため、三重県生活環境の保全に関する条例を一部改正し、平成16(2004)年10月から施行しています。その内容は、大規模土地形質変更時の土地履歴調査及びそれに基づく土壌・地下水調査や、有害物質使用特定施設を設置する工場等に対する土壌・地下水調査を義務づけています。

また、土壌・地下水汚染を発見した場合は、知事へ届け出ることとしています。

1章5節

●化学物質に起因する環境リスク対策の推進

平成18(2006)年度の汚染発見の届出は11件ありましたが、県は立入検査を実施し、汚染の浄化等、適正な措置を指導しました。

(4) ゴルフ場の維持管理指導

ゴルフ場における農薬の安全で適正な使用を確保し、ゴルフ場及びその周辺地域の環境保全、災害の防止を図るため、「ゴルフ場の維持管理に関する指導要綱」に基づきゴルフ場事業者から維持管理状況等の報告を求めるなど、ゴルフ場の適正な維持管理の指導を行っています。

(5) ゴルフ場における農薬の適正使用

農薬の適正使用・保管については、「ゴルフ場の維持管理に関する指導要綱」、「ゴルフ場の維持管理に関する指導要綱の取扱いについて」に基づき、

- 登録農薬の使用
- 農薬表示事項の遵守
- 危被害防止対策
- 農薬の適正保管

について、調査、点検を実施するとともに、農薬使用管理責任者等を対象に「芝草管理研修会」や「農薬管理指導士研修会」等を開催し、ゴルフ場関係者の資質向上に努めています。また、農薬の適正使用及び周辺環境、住民の安全という観点に立って、「ゴルフ場における病害虫、雑草安全防除指針」を策定適用しています。

平成18(2006)年度には、ゴルフ場の農薬管理責任者等を対象に、農薬の安全使用・危害防止対策等を内容とする研修会を開催しました。また平成18(2006)年8月31日～9月28日にかけて県内23ゴルフ場を対象に農薬の保管管理状況等のパトロールを実施しました。